レジリエント部門

内水ハザードマップの県内展開

埼玉県

○埼玉県における内水ハザードマップ作成促進の取組み

浸水実績図を活用した管理手法の提案

個別の技術相談へも対応

勉強会・検討会の開催（H24～25年度計4回）

PRポイント！

内水ハザードマップの作成には、浸水シミュレーションにより多額の費用と時間がかかるという理由で、必要性は理解されつつも、なかなか作成が進みませんでした。そこで、**県がリーダーシップを発揮し、浸水実績のある関係市町村への勉強会を継続的に実施するとともに、早期作成が最も重要であると考え、浸水実績を活用した簡易的な手法を提案しました。**

これにより、浸水実績を活用した簡易的な手法でも内水ハザードマップの作成は可能であるということ、ハード対策には費用と時間がかかることから、まずは住民に浸水の状況を公表し、災害発生時の避難方法等についての情報を提供することが重要であるという認識を深めてもらえました。

Key Person

埼玉県都市整備部都市計画課
公共下水道担当
石川 淳

市町村の中には、浸水実績を示すことに対して、住民の不安や不動産価値等への懸念があったので、個別にヒアリングを実施したり、丁寧な技術支援を心がけました。

内水ハザードマップ作成の際には各種ハザードマップを統合した災害ハザードマップへの発展・連携が進んだことや、浸水被害の早期解消を図るための、河川と下水道の事業連携の検討において、浸水原因を調査する際に、内水ハザードマップが役に立ちました。

今後は、内水ハザードマップの住民への周知と防災訓練等へのさらなる活用の支援や、見直しに関する技術的支援を継続的に実施していきます。